

金融資産非保有世帯はなぜ減少したのか

宮本 佐知子

■ 要 約 ■

1. 金融広報中央委員会では毎年、「家計の金融行動に関する世論調査」を実施しているが、今回の調査結果では、「金融資産を持っていない」とされる金融資産非保有世帯の割合が、過去最高となった 2017 年に比べて、2018 年に大きく減少したことが注目されている。二人以上世帯の場合、金融資産非保有世帯割合は 2018 年には 22.7%となり、2017 年 (31.2%) から 8.5%pt 減少した。
2. そこで、上の減少の理由を探るため分析を行っている。まず、2017 年と 2018 年の金融資産非保有世帯割合について、主な属性別にどのような変化があったかを確認した。具体的には、年齢、職業、年収、世帯類型、就業者数、地域の属性に注目して、2017 年と 2018 年の金融資産非保有世帯割合の変化を見たところ、ほとんど全ての属性階層で同割合は減少していることがわかった。そのため、これらの属性間で共通する要素が、金融資産非保有世帯割合を減少させたと考えられた。
3. 次に、関係がありそうな質問への回答結果を整理した。その結果、収入からの貯蓄、金融資産、借入等の家計資産を取り巻く環境変化は、金融資産非保有世帯割合の減少を示唆するものではなく、むしろ、金融資産の有無を尋ねる質問の仕方の変化による影響が大きかったと見られた。また、金融制度の拡充も、限定的だが影響したと見られた。
4. そのため、2018 年の金融資産非保有世帯割合の方がより実態に近づいたと考えられる。ただし、現在の金融資産非保有世帯割合の水準は、必ずしも楽観できるものではない。近年の社会構造の変化等により、万一の備えや老後のために、資金を準備しておく重要性は増しているにもかかわらず、同調査結果では実際に生活設計や資金計画を立てている人は限られることが示されている。今後は、家計が将来に備えるために利用しやすい金融制度を、一層充実させることが期待されよう。

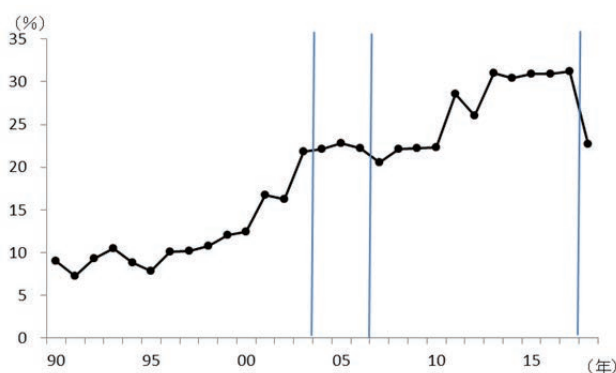
I はじめに

金融広報中央委員会では毎年、「家計の金融行動に関する世論調査」を実施している。2018年の調査結果では、「金融資産を持っていない」とされる金融資産非保有世帯の割合が、過去最高となった2017年に比べて大きく減少したことが注目されている（図表1）。2018年の金融資産非保有世帯割合は、二人以上世帯では22.7%であり、2017年（31.2%）から8.5%pt減少した¹。

この調査では、金融資産は運用や将来に備えるために蓄えている資産とされ、現金や日常の出し入れ・引落としに備える部分、実物資産、事業性資産は含まれない。そのため、金融資産非保有世帯は生活資金を全く持たないというわけではない。しかし、同割合がこれまで年々増加しており、約3割を占めるに至ったことが、2014年から少額投資非課税制度（NISA）が開始された理由として挙げられるなど、政策の観点からも重視されてきた経緯がある²。また、そもそも家計の貯蓄行動や資産状況に関する公表データは我が国では限られていることもあり、毎年実施されるこの調査は、金融業界だけでなく広く注目を集めてきた。

そこで本稿では、この金融資産非保有世帯割合の数字が減少した理由について、二人以上世帯に焦点を絞って可能性を考えてみたい。本稿の構成は次の通りである。まずII章では、「家計の金融行動に関する世論調査」の概要を述べる。次にIII章では、金融資産非保有世帯割合について、年齢や職業などの属性別の状況を示し、その上でIV章では、金融資産非保有世帯割合を減少させた要因を、収入からの貯蓄や金融資産など関連質問への回答を整理することで検討する。最後にV章で検討結果をまとめる。

図表1 金融資産非保有世帯割合の推移



(注) 図中縦線は、2003年と2004年、2006年と2007年、2017年と2018年では、調査方法・設問設計の一部が見直されデータが不連続となっていることを示す。

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕より野村資本市場研究所作成

¹ 単身世帯では2018年は38.6%となり、2017年（46.4%）から7.8%pt減少した。

² 政府広報オンライン「資産作りの第一歩に、投資優遇制度「NISA（ニーサ）」があります」（平成30年1月1日付）<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201306/3.html>

II 調査の概要

「家計の金融行動に関する世論調査」は、家計の資産・負債や家計設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融知識を身につけることの大切さを広報することと、家計行動分析のための調査データを提供することを目的として、金融広報中央委員会が実施する調査である。この調査は「二人以上世帯調査」と「単身世帯調査」から成り、前者は訪問と郵送の複合・選択式の調査、後者はインターネットモニター調査により、別々に毎年実施されている。

本稿で取り上げる「二人以上世帯調査」では、層化二段無作為抽出法により全国から500の調査地点を選び、各調査地点から無作為に16の世帯を選ぶことによって計8,000の調査対象を抽出し行われる。依頼方法は、調査対象に対し、調査員が調査票を持参して調査目的等を説明のうえ、記入を依頼する。また、少なくとも3回訪問しても連絡が取れなかった先には、郵送により調査票を送付し調査を依頼する。回収方法は、依頼訪問できた対象世帯については、「調査員による訪問」または「郵送」の選択式、郵送により依頼した対象世帯については、全て郵送で回収する。これらのデータのサンプルは毎年異なるが、毎年のサンプルの類似性が保たれるように調査設計がなされている。

2018年調査は、同年6月15日から同年7月24日までの期間で行われ、3,579世帯から回答を得た（回収率44.7%）³。2017年調査は、同年6月16日から同年7月25日までの期間で行われ、3,771世帯から回答を得た（回収率47.1%）。

調査票の問は36項目あり、問ごとに小問もあるため、回答者は56問に回答する必要がある。調査結果は、概要、単純集計、時系列、各種分類別、設問間クロス集計の各データにまとめられ公表されている。ただし、個票データの利用は学術目的の申請者に限られ、手続きが必要になる。そのため本稿では、公表されている上述データを使って、金融資産非保有世帯割合が減少した理由を考えてみたい。

III 属性別の金融資産非保有世帯割合の変化

まず、2017年と2018年の金融資産非保有世帯割合を比較し、主な属性別にどのような変化があったかを見てみたい。以下では、主な属性として、「年齢」、「職業」、「年収」、「世帯類型」、「就業者数」、「地域」を取り上げる。その際、属性ごとの回答世帯の分布の変化があればその影響も考慮する必要があるが、それぞれの属性ごとに見ても、回答世帯の分布は両年で大きな差はなかった。

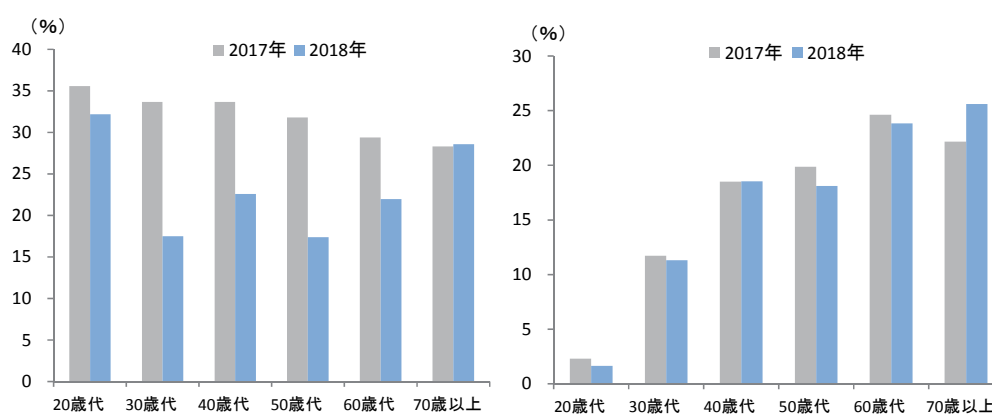
³ 2018年調査では、同年6月18日の大阪北部地震や同年7月の豪雨を受けて、一部地域での調査対象世帯への督促、郵送調査をとりやめた。

1. 年齢

金融資産非保有世帯割合を世帯主の年齢階層別に見ると、どの年齢階層にも金融資産非保有世帯は含まれている（図表 2）。2018 年にその割合が最も高かったのは 20 歳代（32.2%）、最も低かったのは 50 歳代（17.4%）だった。2017 年と比べると 2018 年は、金融資産非保有世帯の割合が 70 歳以上では増加していたが、20 歳代～60 歳代では減少し、減少幅が最も大きかったのは 30 歳代だった。

総じて、金融資産非保有世帯割合はほとんどの年齢階層で減少したが、2017 年まで見られていた、若年層ほど金融資産非保有世帯割合が高いという傾向は、2018 年には見られなかった。

図表 2 金融資産非保有世帯割合（年齢別） <参考 回答世帯の分布>



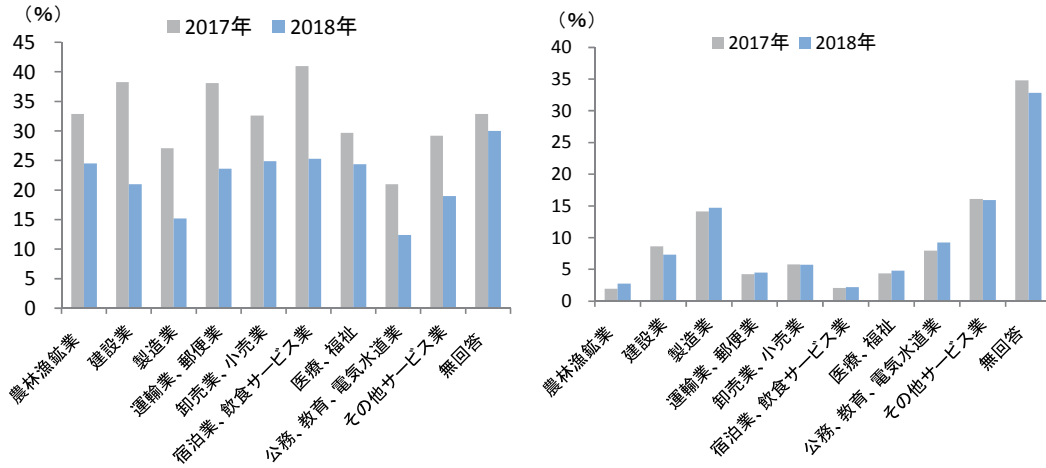
（出所）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕（2018年）、同（2017年）より野村資本市場研究所作成

2. 職業

金融資産非保有世帯割合を世帯主の就業先産業別に見ると、どの産業（職業）にも金融資産非保有世帯は含まれている（図表 3）。2018 年にその割合が最も高かったのは「無回答」（30.0%）、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（25.3%）、最も低かったのは「公務、教育、電気水道業（12.4%）」だった。2017 年と比べると 2018 年は、金融資産非保有世帯の割合がどの職業でも減少した。

総じて、金融資産非保有世帯割合はどの職業でも減少しており、2017 年に見られていた、同割合が高い職業と低い職業の傾向は、減少幅が最も大きかった建設業を除けば、2018 年も変わっていなかった。

図表3 金融資産非保有世帯割合（職業別） <参考 回答世帯の分布>



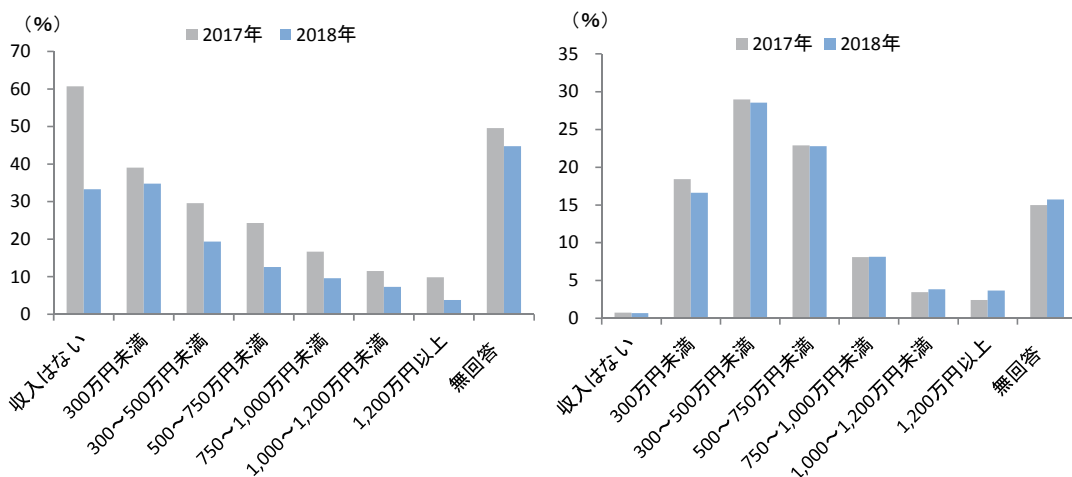
(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕（2018年）、同（2017年）より野村資本市場研究所作成

3. 年収

金融資産非保有世帯割合を世帯年収別に見ると、どの年収階層にも金融資産非保有世帯は含まれている（図表4）。2018年にその割合が最も高かったのは「無回答」（44.8%）、次いで「300万円未満」（34.8%）であり、最も低かったのは「1200万円以上」（3.8%）だった。2017年と比べると2018年は、金融資産非保有世帯割合はどの年収階層でも減少し、減少幅が最も大きかったのは「収入はない」世帯だった。

総じて、金融資産非保有世帯割合はどの年収階層でも減少しており、2017年に見られていた、低年収になるほど金融資産非保有世帯割合が高くなる傾向は、2018年も変わっていない。

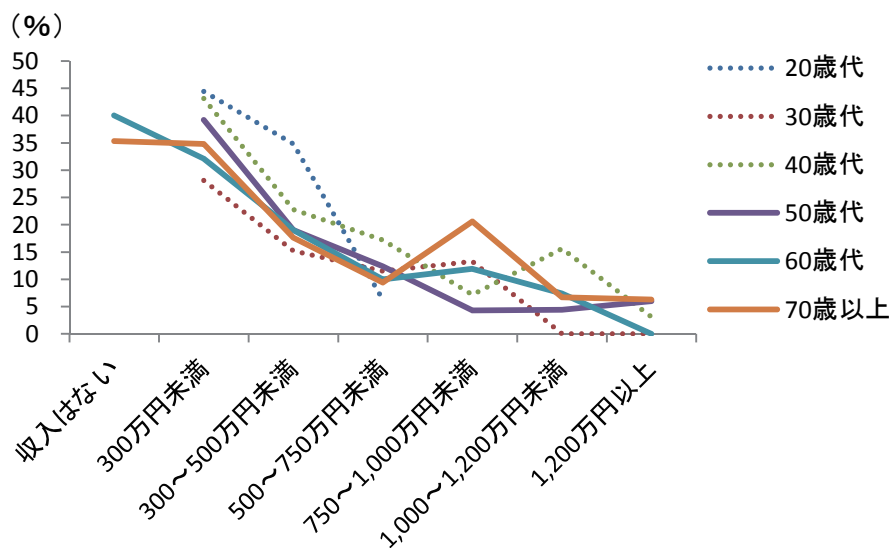
図表4 金融資産非保有世帯割合（年収別） <参考 回答世帯の分布>



(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕（2018年）、同（2017年）より野村資本市場研究所作成

さらに、2018年の金融資産非保有世帯割合について、年齢階層別・年収階層別に見ると、総じて年収が少ないほど金融資産非保有割合は高くなる（図表5）。ただし、年収が多くても、非保有世帯割合はどの年齢階層にも一定数存在する。

図表5 金融資産非保有世帯割合（年齢・年収別）



（注） 回答者数が1人の所得階層は除いた。

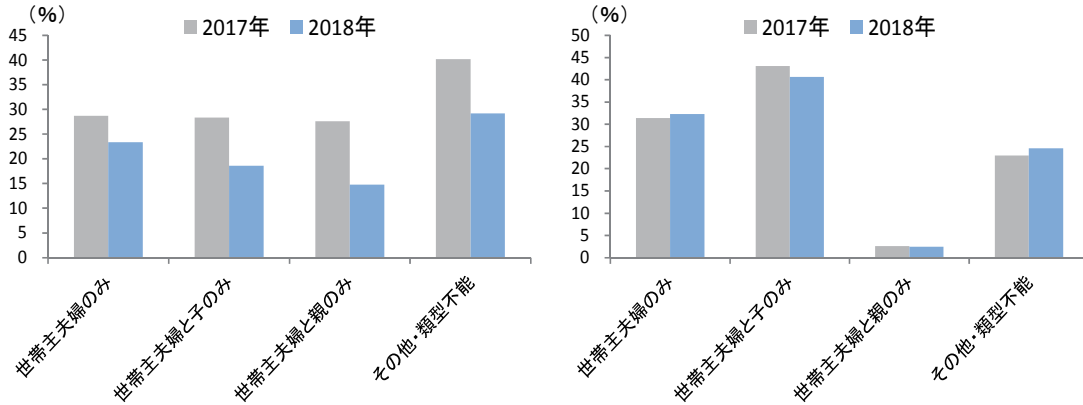
（出所） 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕
（2018年）より野村資本市場研究所作成

4. 世帯類型

金融資産非保有世帯割合を世帯類型別に見ると、どの階層にも金融資産非保有世帯は含まれている（図表6）。2018年にその割合が最も高かったのは「その他・類型不能」（29.2%）、次いで「世帯主夫婦のみ」（23.4%）であり、最も低かったのは「世帯主夫婦と親のみ」（14.8%）だった。2017年と比べると2018年は、金融資産非保有世帯割合はどの階層でも減少しており、減少幅が最も大きかったのは「世帯主夫婦と親のみ」だった。

総じて、金融資産非保有世帯割合はどの階層でも減少しており、2017年に見られていた、「その他・類型不能」が高く、「世帯主夫婦と親のみ」が低い傾向は、2018年も変わっていなかった。

図表 6 金融資産非保有世帯割合（世帯類型別） <参考 回答世帯の分布>



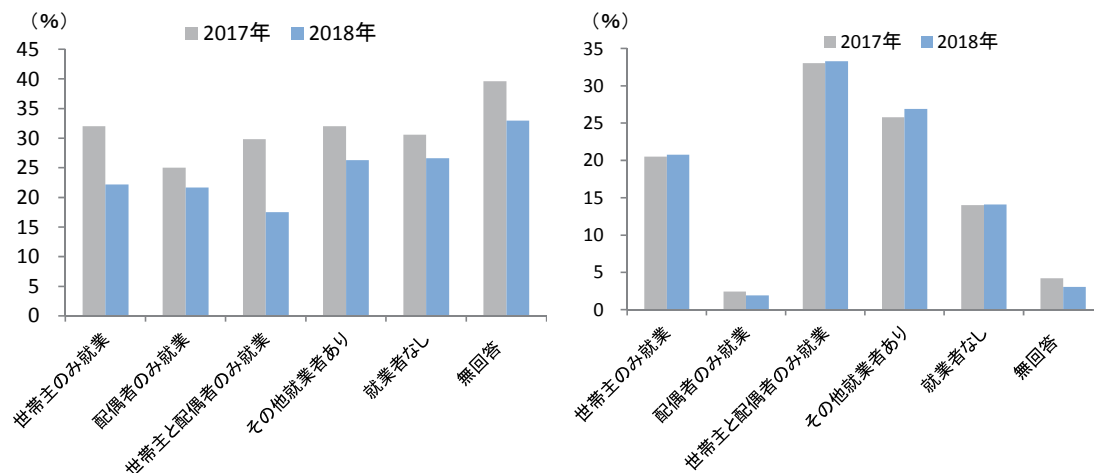
（出所）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕（2018年）、同（2017年）より野村資本市場研究所作成

5. 就業者数

金融資産非保有世帯割合を世帯就業者数別に見ると、どの就業者数階層にも金融資産非保有世帯は含まれている（図表 7）。2018 年にその割合が最も高かったのは「無回答」（33.0%）、次いで「就業者なし」（26.6%）であり、最も低かったのは「世帯主と配偶者のみ就業」（17.5%）だった。2017 年と比べると 2018 年は、金融資産非保有世帯割合はどの就業者数階層でも減少しており、減少幅が最も大きかったのは「世帯主と配偶者のみ就業」世帯だった。

総じて、金融資産非保有世帯割合はどの階層でも減少しており、2017 年に見られていた、就業について「無回答」/「就業者なし」が高く、「配偶者のみ就業」/「世帯主と配偶者のみ就業」が低い傾向は、2018 年も変わっていなかった。

図表 7 金融資産非保有世帯割合（就業者数別） <参考 回答世帯の分布>



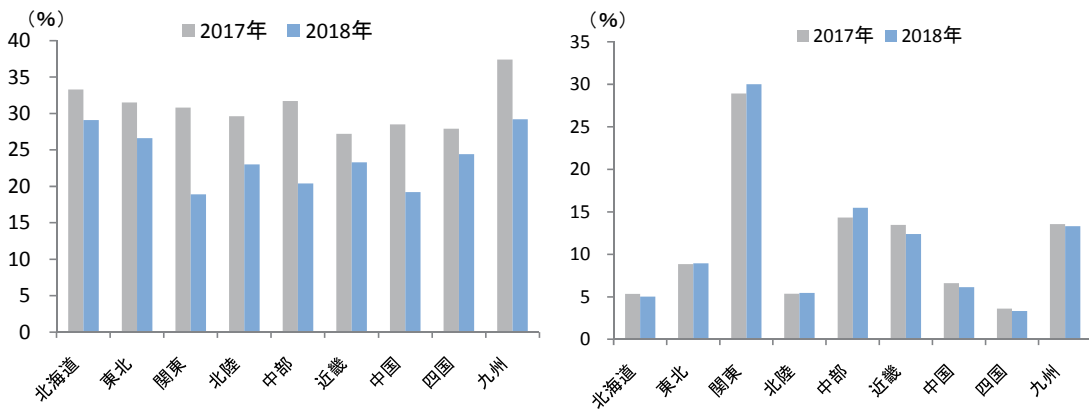
（出所）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕（2018年）、同（2017年）より野村資本市場研究所作成

6. 地域

金融資産非保有世帯割合を地域別に見ると、どの地域にも金融資産非保有世帯は含まれている（図表 8）。2018 年にその割合が最も高かったのは「九州」（29.2%）であり、最も低かったのは「関東」（18.9%）だった。2017 年と比べると 2018 年は、金融資産非保有世帯の割合はどの地域でも減少し、減少幅が最も大きかったのは「関東」だった。

総じて、金融資産非保有世帯割合はどの地域でも減少しており、2017 年に見られていた、「九州」、「北海道」で高い傾向は、2018 年も変わっていなかった。ただし 2018 年は、地域間の差が広がっていた。また、金融資産非保有世帯割合を市郡規模別に見ても、大都市の減少幅は中小都市や郡部に比べてやや大きかった。

図表 8 金融資産非保有世帯の割合（地域別） <参考 回答世帯の分布>



（出所）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕（2018 年）、同（2017 年）より野村資本市場研究所作成

7. 属性別の金融資産非保有世帯割合の変化

このように、金融資産非保有世帯割合について、「年齢」、「職業」、「年収」、「世帯類型」、「就業者数」、「地域」の属性に注目して、2017 年と 2018 年の変化を見てきたが、ほとんど全ての属性階層でその割合が減少していた。「職業」、「年収」、「世帯類型」、「就業者数」別には、総じてどの階層でも減少しており、2017 年に見られていた同割合の大小の傾向は、2018 年も変わっていなかった。また、全ての「地域」で同割合は減少したが、2018 年は地域間の差がやや広がっていた。ただし、「年齢」別には、同割合は 70 歳以上だけが増加した一方、20～60 歳代は減少しており、2017 年に見られていた、若年ほど同割合が高い傾向は、2018 年には見られなかった。

そのため、2018 年は、これらの「年齢」、「職業」、「年収」、「世帯類型」、「就業者数」、「地域」の属性間で共通する要素が、金融資産非保有世帯割合を大きく低下させたと考えられる。そして「年齢」には別の要素も影響したと考えられる。

IV 金融資産非保有世帯割合の減少要因を検討する

今回の調査結果のように、金融資産非保有世帯割合が大きく減少するならば、調査票にある、収入からの貯蓄や、資産、借入等の家計資産を取り巻く環境に関する回答の変化でも、裏付けられると考えられる。例えば、収入からの貯蓄割合を高めたり運用が上手くいくことで資産を蓄積しやすくなれば、金融資産非保有から金融資産保有へ移行する世帯も増えるだろう。

そこで以下では、①収入からの貯蓄、②金融資産、③借入、④生活設計・資金計画、⑤金融制度について、これらの質問への回答が2017年から2018年にどう変化したかを順次見てゆくことで、直近統計において金融資産非保有世帯を減少させた要因を検討したい。因みに、2017年から2018年にかけての外部環境は、景気拡大局面が続いたものの、経済統計上は所得や雇用面での著しい改善が見られたわけではない。調査時点の日経平均株価の水準は2017年より2018年の方が高いが、2018年は年初に高値を付けた後は調査時点まで軟調だった。

1. 収入からの貯蓄

まず、収入からの貯蓄について確認したい。金融資産保有世帯における「年間手取り収入」から金融資産として貯蓄した部分については、平均貯蓄割合は8%であり、2017年(9%)から減少した⁴(図表9)。貯蓄をした世帯の割合は60.7%であり2017年(65.0%)から減少した一方、貯蓄をしなかった世帯の割合は33.1%であり2017年(29.2%)から増加した。

また、「ボーナスや臨時収入」から金融資産として貯蓄した部分については、平均貯蓄割合は16%であり、2017年(19%)から減少した。貯蓄をした世帯の割合は36.0%であり2017年(37.4%)から減少した一方、貯蓄をしなかった世帯の割合は25.0%であり2017年(20.5%)から増加した。また、そもそもボーナスや臨時収入がなかった世帯の割合は34.1%であり2017年(37.9%)から減少したが、この減少幅は貯蓄をしなかった世帯割合の増加幅より小さい。

従って、2018年は2017年と比べて、「年間手取り収入」からも「ボーナスや臨時収入」からも平均貯蓄割合は減少しており、収入から貯蓄した世帯の割合は減少した一方、貯蓄をしなかった世帯の割合は増加した。そのため、収入からの貯蓄行動の変化が、金融資産非保有世帯割合の減少につながっていないと見られる。

⁴ 両年とも、質問文の前に「金融資産」の定義についての説明がなされている。

図表 9 収入からの貯蓄の変化（金融資産保有世帯）

	手取り収入からの貯蓄		ボーナスや臨時収入からの貯蓄	
	2017年	2018年	2017年	2018年
平均貯蓄割合	9%	8%	19%	16%
貯蓄した世帯	65.0%	60.7%	37.4%	36.0%
貯蓄をしなかった世帯	29.2%	33.1%	20.5%	25.0%
ボーナス等がなかった世帯	-	-	37.9%	34.1%

（出所）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕
（2018年）、同（2017年）より野村資本市場研究所作成

2. 金融資産

金融資産については、以下順に、1) 質問の仕方の変化、2) 金融資産保有額、3) 金融資産残高の1年前との比較、4) 金融資産の選択行動、5) 金融資産の選択基準という点について、それぞれ見てみたい。なお、「家計の金融行動に関する世論調査」の定義では、金融資産は運用や将来に備えるために蓄えている資産とされ、現金や日常の出し入れ・引落としに備える部分、実物資産、事業性資産は含まれない。

1) 質問の仕方の変化

第一に、金融資産の有無を尋ねる質問の仕方について変化を見てみたい。2017年までの調査票では、金融資産の定義を示した上で、まず、金融資産を保有しているかと尋ねた（図表 10）。その後で、保有していると回答した世帯に対して、商品別残高を尋ねていた。そのため、2017年までの金融資産非保有世帯は、最初に「金融資産を保有していない」と答えた世帯の合計である。

これに対し 2018年の調査票では、まず、現在保有している金融商品を尋ねた。その後で、商品別残高を尋ねる中で、預貯金については総額と、そのうち運用または将来に備えて蓄えている部分や定期性預金の残高を尋ねていた。そのため、2018年の金融資産非保有世帯は、「金融商品をいずれも保有していない世帯」と「金融商品のうち預貯金のみを保有し、そのうち運用または将来の備えがゼロの世帯」を合計することで算出されている。

このように、2018年は2017年と比べて質問の仕方が大きく変わり、運用または将来に備える資産の有無をいきなり尋ねるのではなく、回答者側の混乱・誤回答リスクを抑制する方向で、質問の仕方を変えている。回答者がより答えやすい設計になったため、2017年には金融資産非保有と回答していたが、2018年には金融資産保有となった世帯数が増えたことが、金融資産非保有世帯の減少につながったと推察される。

図表 10 金融資産の有無を尋ねる質問の仕方の変化

変更前 (2017年)	変更後 (2018年)
<p>冒頭 *この調査で「金融資産」とは、預貯金などの金融商品を指します。お答えいただく際には、以下の点にご留意ください。</p> <p>①「金融資産」には、土地・住宅・貴金属等の実物資産は含みません。また、現金も含みません。</p> <p>②商・工業や農・林・漁業等の事業のために保有している金融資産は除いて下さい。</p> <p>③預貯金については、定期性預金・普通預金等の区分にかかわらず、運用の為または将来に備えて蓄えている部分を「金融資産」とし、日常的な出し入れ・引き落としに備えている部分は除いて下さい。</p> <p>(略)</p>	<p>冒頭 この調査にご回答いただく場合には、①土地・住宅・貴金属等の実物資産、②現金、③商・工業や農・林・漁業等の事業のために保有している金融商品については除いてお考え下さい。</p>
<p>問2 (a) あなたのご家庭では、現在、金融資産を保有していますか (〇は1つ)</p> <p>1 金融資産を保有している 2 金融資産を保有していない</p> <p>【(a)で2と回答した方にお聞きします】</p> <p>(b) 銀行等の預貯金口座または証券会社等の口座をお持ちですか (〇は1つ)</p> <p>1 口座を保有している、現在、残高がある 2 口座を保有しているが、現在、残高はない 3 口座を保有していない</p>	<p>問1 (a) あなたのご家庭では、銀行等の預貯金口座、または証券会社等の口座をお持ちですか。</p> <p>1 口座を保有している 2 口座を保有していない</p> <p>(b) あなたのご家庭で、現在保有している金融商品 (外貨建て金融商品を含めず) について、その番号に〇印をつけてください。(〇はいくつでも)</p> <p>1 預貯金 (ゆうちょ銀行の貯金を含む) 2 金銭信託・貸付信託 (ヒットなど) 3 積立型保険商品 (生保・損保) 4 個人年金保険 5 債券 6 株式 7 投資信託 (MRF、MMF、REITなどを含む) 8 財形貯蓄 9 その他金融商品 (金貯蓄口座、金融派生商品など) 10 いずれも保有していない</p>
<p>(略)</p> <p>【問2 (a)で1と回答した方にお聞きします】</p> <p>問3 (a) あなたのご家庭では、現在の金融商品別残高 (現金を除き、外貨建て金融商品を含めず) およびその合計額はどのくらいですか。(ゼロの場合は「0」を記入)</p> <p>1 預貯金 うち定期性預貯金</p> <p>2 金銭信託・貸付信託 3 生命保険 4 損害保険 5 個人年金保険 6 債券 7 株式 8 投資信託 9 財形貯蓄 10 その他金融商品 合計 (1～10の総計)</p>	<p>【全員にお聞きします】</p> <p>問2 (a) あなたのご家庭では、現在の金融商品別残高 (現金を除き、外貨建て金融商品を含めず) およびその合計額はどのくらいですか。</p> <p>(※) 預貯金については、合計残高を記入いただくのに加え、この内訳として (ア) 運用の為または将来に備えて蓄えている部分と (イ) 日常的な出し入れ・引落としに備えている部分が各々いくらかをお考えいただき、(ア)に当てはまる残高 (さらに、そのうち定期預金の残高) についてもご記入ください。(全てのマスを埋めて下さい <ゼロの場合は「0」と記入>)</p> <p>1 預貯金の合計残高 うち運用または将来の備え うち定期性預金 2 金銭信託・貸付信託 3 生命保険 4 損害保険 5 個人年金保険 6 債券 7 株式 8 投資信託 9 財形貯蓄 10 その他金融商品 合計 (1～10の総計)</p>

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕(2018年)、同(2017年)より野村資本市場研究所作成

2) 金融資産保有額

第二に、「金融資産保有額」の点から見てみたい。全世帯では、金融資産保有額の平均値は1,151万円と2017年から変わらなかった⁵(図表11)。中央値は450万円であり2017年(380万円)から増加した。

金融資産保有世帯では、金融資産保有額の平均値は1,519万円であり、2017年(1,729万円)から減少した。中央値は787万円であり2017年(1,000万円)から減少した。

従って、2018年は2017年と比べて、全世帯の平均値は変わらず大きな変化はなかったが、少額の金融資産を持つ世帯は増えたと見られる。前述したように、質問の仕方の変化が影響した可能性があろう。因みに、図表12に「調査結果の概要」に示された金融商品別構成比を掲載したが、預貯金の答え方がわかりづらかったことが一因と想定される。

⁵ ここでは両年の比較ができるよう、「調査結果の概要」に示されている、2018年の金融商品保有額平均に各内訳項目のウェイトを掛け合わせて算出された金融資産保有額を用いた。

図表 11 金融資産保有額の変化

	全世帯		金融資産保有世帯	
	2017年	2018年	2017年	2018年
平均値(万円)	1,151	1,151	1,729	1,519
中央値(万円)	380	450	1,000	787

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕
(2018年)、同(2017年)より野村資本市場研究所作成

図表 12 主な金融商品別構成比(金融資産保有世帯)

		預貯金		生命保険	損害保険	個人年金 保険	有価証券				
		うち運用/将来の備え	うち定期性				債券	株式	投資信託		
構成比 (%)	2017年	54.1	-	29.4	16.7	2.0	5.9	18.0	3.0	8.9	6.1
	2018年	43.9	43.9	28.2	22.4	3.9	6.8	19.2	2.4	11.1	5.7
実額 (万円)	2017年	937	-	508	289	34	102	311	52	154	105
	2018年	667	667	428	340	60	103	292	37	169	86

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕(2018年)、同(2017年)より野村資本市場研究所作成

3) 金融資産残高の1年前との増減比較

第三に、金融資産残高の1年前との増減を比較する。調査票では、金融資産残高全体について、1年前と比べて増減を回答者に評価させている。

全世帯では、現在の金融資産残高が1年前と比べて増えた世帯は、2018年は17.2%であり、2017年(19.7%)から減少した(図表13)。他方、現在の金融資産残高が1年前と比べて減った世帯は、2018年は28.3%であり、2017年(25.6%)から増加した。また、2018年については、現在の金融資産残高が1年前と比べて増えた世帯(17.2%)よりも、減った世帯(28.3%)の方が多。

金融資産保有世帯では、現在の金融資産残高が1年前と比べて増えた世帯は、2018年は22.2%であり、2017年(28.6%)から減少した。他方、金融資産残高が減った世帯は、2018年は28.4%であり、2017年(24.4%)から増加した。また、2018年については、現在の金融資産残高が1年前と比べて増えた世帯(22.2%)よりも、減った世帯(28.4%)の方が多。

従って、全世帯でも金融資産保有世帯でも、2018年は2017年に比べて、現在の金融資産残高が1年前と比べて増えた世帯は減少し、減った世帯が増加した。また、2018年は、現在の金融資産残高が1年前と比べて増えた世帯よりも減った世帯の方が多かった。そのため、金融資産残高の1年前との増減比較は、金融資産非保有世帯の減少につながっていないと見られる。

図表 13 金融資産残高の1年前との増減比較

	全世帯		金融資産保有世帯	
	2017年	2018年	2017年	2018年
増えた世帯	19.7%	17.2%	28.6%	22.2%
変わらなかった世帯	51.4%	50.0%	44.9%	46.8%
減った世帯	25.6%	28.3%	24.4%	28.4%

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕(2018年)、同(2017年)より野村資本市場研究所作成

4) 金融資産の選択行動

第四に、金融資産の選択行動について見てみたい。調査票では、過去1年間の金融資産の保有状況について、あてはまる回答を選ばせている。

全世帯では、「昨年まで現金や普通預金など流動性の高い預貯金で保有していた資金を、今年は定期性預金など運用期間の長い金融資産や、株式などのリスク資産に振り向けた」世帯の割合は4.9%であり、2017年(4.6%)からやや増加した(図表14)。「昨年まで定期性預金など運用期間の長い金融資産や、株式などのリスク資産で保有していた資金を、今年は現金や普通預金などの流動性の高い預貯金に振り向けた」世帯の割合は4.3%であり、2017年(4.3%)から横ばいだった。他方、「いずれにも当てはまらない」世帯の割合は88.3%であり、2017年(88.6%)からやや減少したとはいえ圧倒的に多くを占めた。

金融資産保有世帯では、「昨年まで現金や普通預金など流動性の高い預貯金で保有していた資金を、今年は定期性預金など運用期間の長い金融資産や、株式などのリスク資産に振り向けた」世帯の割合は6.2%であり、2017年(6.4%)からやや減少した。「昨年まで定期性預金など運用期間の長い金融資産や、株式などのリスク資産で保有していた資金を、今年は現金や普通預金などの流動性の高い預貯金に振り向けた」世帯の割合は5.0%であり、2017年(4.9%)からやや増加した。他方、「いずれにも当てはまらない」と回答した世帯の割合は86.9%であり、2017年(86.5%)からやや増加し、圧倒的に多くを占めた。

従って、全世帯でも金融資産保有世帯でも、2018年は2017年と比べて、流動性の高い資金を運用期間の長い資産やリスク資産に振り向ける動きはやや増加したとはいえ、圧倒的に多くの世帯では資産選択行動を変えていない状況は変わらなかった。そのため、金融資産の選択行動の変化は、金融資産非保有世帯の減少につながっていないと見られる。

図表 14 金融資産の選択行動の変化

	全世帯		金融資産保有世帯	
	2017年	2018年	2017年	2018年
昨年まで現金や普通預金など流動性の高い預貯金で保有していた資金を、今年は定期性預金など運用機関の長い金融資産や、株式などのリスク資産に振り向けた	4.6%	4.9%	6.4%	6.2%
昨年まで定期性預金など運用機関の長い金融資産や、株式などのリスク資産で保有していた資金を、今年は現金や普通預金などの流動性の高い預貯金に振り向けた	4.3%	4.3%	4.9%	5.0%
いずれにもあてはまらない	88.6%	88.3%	86.5%	86.9%

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕(2018年)、同(2017年)より野村資本市場研究所作成

5) 金融資産の選択基準

第五に、金融資産の選択基準について見てみる。調査票では、保有する金融商品を決める場合に、最も重点をおく回答を選ばせている。

全世帯では、「安全性(元本が保証されている/取扱金融機関が信用できて安心)」と回答した世帯の割合は37.6%であり、2017年(39.0%)から減少した(図表15)。「流動性(現金に換えやすい/少額でも預け入れや引き出しが自由にできる)」と回答した世帯の割合は28.1%であり、2017年(24.6%)から増加した。「収益性(利回りが良い/将来の値上がり期待できる)」と回答した世帯の割合は15.1%であり、2017年(15.7%)から減少した。

金融資産保有世帯では、「安全性(元本が保証されている/取扱金融機関が信用できて安心)」と回答した世帯の割合は41.8%であり、2017年(46.6%)から減少した。「流動性(現金に換えやすい/少額でも預け入れや引き出しが自由にできる)」と回答した世帯の割合は25.8%であり、2017年(21.0%)から増加した。「収益性(利回りが良い/将来の値上がり期待できる)」と回答した世帯の割合は17.6%であり、2017年(18.7%)から減少した。

従って、全世帯でも金融資産保有世帯でも、2018年は2017年と比べて、資産選択においては安全性を最も重視しつつ流動性への意識も高める傾向が見られた。そのため、金融資産の選択基準の変化は、金融資産非保有世帯の減少につながっていないと見られる。

図表 15 金融資産選択基準の変化

	全世帯		金融資産保有世帯	
	2017年	2018年	2017年	2018年
安全性（元本が保証されている／取扱金融機関が信用できて安心）	39.0%	37.6%	46.6%	41.8%
流動性（現金に換えやすい／少額でも預け入れや引き出しが自由にできる）	24.6%	28.1%	21.0%	25.8%
収益性（利回りが良い／将来の値上がり期待できる）	15.7%	15.1%	18.7%	17.6%
その他	20.7%	19.2%	13.7%	14.8%

（出所）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕（2018年）、同（2017年）より野村資本市場研究所作成

3. 借入

調査票では、資産だけでなく負債についても尋ねている。全世帯のうち、借入金のある世帯の割合は40.9%であり、2017年（39.7%）から増加した。借入金のある世帯の借入金残高は、平均値が2018年は1,474万円であり、2017年（1,340万円）から増加した。中央値は2018年は1,000万円であり、2017年（1,000万円）から変わらなかった。

従って、借入金のある世帯割合も、借入金のある世帯の借入金平均額も増加しており、総じて返済負担は増したと見られる。そのため、借入の変化は、金融資産非保有世帯の減少につながっていないと見られる。

4. 生活設計・資金計画

この他、調査票では生活設計・資産計画についても尋ねている（図表16）。全世帯のうち、生活設計を立てている世帯の割合は37.4%であり、2017年（36.7%）からやや増加した。ただし、生活設計を立てている世帯のうち、資金計画を立てている世帯は46.8%であり、2017年（47.3%）からやや減少した。そのため、生活設計と併せて資金計画も立てている世帯は17.5%であり、2017年（17.4%）とほとんど変わらなかった。

他方、「現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである」と回答した世帯の割合は36.9%であり、2017年（39.0%）から減少した。「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない」と回答した世帯の割合は、24.1%であり、2017年（22.9%）から増加した。

従って、生活設計を立てている世帯が増加したことは、金融資産非保有世帯の減少につながると見られるが、資金計画も併せて立てている世帯はほとんど変わらなかったため、金融資産非保有世帯の減少への影響があったのか判断しづらい。

図表 16 生活設計・資金計画の変化（全世帯）

	全世帯	
	2017年	2018年
生活設計を立てている (うち、資金計画を立てている)	36.7%	37.4%
現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである	47.3%	46.8%
現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない	39.0%	36.9%
	22.9%	24.1%

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕(2018年)、同(2017年)より野村資本市場研究所作成

5. 金融制度

金融制度面では、将来に備えるための資産形成制度として 2014 年から一般 NISA が開始され、2016 年からジュニア NISA が開始され、2018 年からはつみたて NISA が開始された。調査票では、金融制度の利用状況も尋ねているが、NISA 制度の利用者数は増加した。2018 年の利用割合は、一般 NISA は 7.5% (2017 年は 7.1%)、ジュニア NISA は 0.3% (2017 年は 0.1%)、つみたて NISA は 0.9% であった。また、個人型確定拠出年金 (iDeCo) についても、2017 年から加入対象範囲が拡大されたため、利用者数が増加しており、2018 年の利用割合は 3.3% (2017 年は 1.8%) である。

従って、金融制度が拡充され利用者数も増えたことが、将来の備えとしての「金融資産」を保有しているとの回答者を増やし、金融資産非保有世帯の減少につながったと見られる。ただし、回答者の制度利用割合は限られているため、その影響も限定的と見られる。

V 終わりに

1. 金融資産非保有世帯割合の減少理由

ここまで見てきた通り、2018 年の金融資産非保有世帯割合は 22.7% と、前年から 8.5% pt も減少し、年齢や年収などの属性別に見ても、ほとんどの階層で減少した。その理由を検討するため、関係がありそうな質問への回答を見たところ、収入からの貯蓄、金融資産、借入等の家計資産を取り巻く環境の変化は、金融資産非保有世帯割合の減少を示唆するものではなく、むしろ、金融資産の有無を尋ねる質問の仕方の変化による影響が大きかったと見られる。また、金融制度の拡充も限定的だが影響したと見られる。これらの結果は、特に同割合の減少幅が大きかった 30 代や 50 代を検討しても、同様の傾向が見られた。

IV 章で見た通り、金融資産の有無についての質問は、2017 年まではまず (運用または将来に備えるために蓄えている) 金融資産を保有しているかと尋ねているが、2018 年はまず、現在保有している金融商品の種類を選ばせ、次に各金融商品の残高を尋ねる中で、預貯金の総額と、その内訳として運用または将来に備えて蓄えている部分について尋ねている。このような質問の仕方の変化が影響をもたらすと考えられる背景として、近年、預金金利がほぼゼロとなる中では、運用目的としての定期預金の意義が薄れており、流動性

の高い普通預金に、一時的な資金に加えて、運用や将来のための資金も含まれるケースが増えたと見られることが指摘できる。事実、日本銀行「資金循環統計」では、家計部門が保有する流動性預金が定期性預金を上回るようになっている。普通預金に運用や将来のための資金も置いている人の中には、質問にある（運用または将来に備えるために蓄えている）金融資産と、そうでない資産との区分が曖昧になっている人も少なくないと見られ、2017年までの質問の仕方よりも2018年の質問の仕方の方が、回答者側での混乱や誤解を減らし、多くの人からより実態に即した答えを導きやすくなったと思われる。そのため、2018年に金融資産非保有世帯割合が大きく減少したというよりは、2017年まで金融資産非保有世帯割合が高めに出やすく、2018年の値の方がより実態に近づいたと考えられる。

2. 年齢階層別の影響

また、質問の仕方の変化は、年齢階層別にも異なる影響をもたらしたと見られる。近年、若年層や中年層では特に、クレジットカードや電子マネーの利用が増え、それらの支払いも含めて口座からの自動引き落とし制度の利用が普及しているため、預金口座は引き落とし口座としての役割も大きくなっている。今回の調査結果を見ても、資金決済手段としてクレジットカードや電子マネーを少額からでも利用する割合は、特に若年層では高い。そのため、2017年までの質問の仕方では、運用のためまたは将来に備えている部分としての預金額を低く見積もりやすく、金融資産非保有世帯割合が高めに出やすかった可能性がある。

一方、高齢層では、これまで蓄積してきた資産を取り崩す局面に既に入っている人も多いため、保有する預貯金全てを生活費と考え、運用または将来に備えるための金融資産と見なさない人が少なくない可能性もある。2018年の金融資産非保有世帯の割合が、70代だけは前年から減少せずにむしろ増加したのは、質問の仕方が変わっても保有資産が「運用目的や将来のためではない」という意識は変わらなかった人が少なからずいたことが影響した可能性がある。

3. 楽観できない金融資産非保有世帯割合の水準

最後に、2018年の調査結果が示している、「金融資産非保有世帯割合が22.7%である」ことについて考えたい。そもそも、金融資産非保有世帯には、さまざまな世帯が含まれている。今回の調査結果では初めて、日常的な出し入れ・引き落とし口座としての預金口座も含めた金融商品を「いずれも保有していない」世帯割合が1.6%であることが明らかとなった。一方で、持ち家世帯に限ってみても、金融資産非保有世帯割合は19.7%にのぼる。金融資産の保有状況には、住宅購入や子供の進学などライフイベントも影響しやすく、また家計の収支管理上の計画性等も影響すると考えられる。そのため、金融資産非保有世帯には、生活に困窮している深刻な世帯からそうではない世帯まで、幅広く含まれている。

しかし、生活の困窮度合いに幅があることを踏まえても、現状の金融資産非保有世帯割合は、必ずしも楽観できるものではない。近年は人生のライフコースが多様化し、雇用制度や就業環境も大きく変わっており、万一の備えとして、ある程度の期間の生活費に充当できる資金を準備しておく重要性は増している。また、長寿化が進む一方、財政状況が厳しさを増し社会保障制度の維持は難しくなっており、個々の家計が自らの老後に備えるために、資金を準備しておく必要性も増している。

それにもかかわらず、IV章で見た通り、実際には生活設計を立てている世帯は37.4%、資金計画も併せて立てている世帯は17.5%である。金融資産非保有世帯割合が低い30代や50代でも、生活設計と資金計画を併せて立てている世帯は、順に19.8%、17.7%にとどまる。今後は、計画性に欠ける家計を減らし、運用または将来に備えるための金融資産を持つ家計を増やしていくことが望まれよう。また、既に金融資産を保有している世帯であっても、保有資産が預金に偏在しており、金融資産の分散がなされていないという問題も残る。

このような状況を改善するためには、金融制度面での拡充を一層進めることが求められよう。日本は米英と比べて家計の資産形成や資産分散が進んでいないと言われるが、そのための制度整備は米英と比べて充分とはいえない。今後は家計が将来に備えるために利用しやすい金融制度を一層充実させることが期待されよう。